

逆境乗り越え、新たな未来の創造へ

焦点

観光業界のキーワード

2021

東京オリパラとインバウンド

2020年の大きな出来事として、コロナ禍で東京五輪・パラリンピック(オリパラ)が21年7月に延期されたこと、インバウンドの激減などが挙げられる。21年にこの二つがどうなるのか、観光立国の行く末を占う意味で注目したい。

19年11月中旬、国際オリンピック委員会(IOC)のトマス・バハ会長が日本を訪れた。菅義偉首相と会談し、オリパラの開催に観望を入れて開催することを目指した。バハ会長はまた、来日前にした記者会見で「中止は議論しない」と表明しており、開催に並な意欲を示している。

観光立国の行く末占う

すべきが27%、「中止すべき」が31%となり、首相はかつて「一人類がウイルスに打ち勝った証(ベキ)を上回った。気にならぬ調査結果だ。開催する決意だ。安全安心な大会を実現する」と述べている。観光立国実現の道は、大会を安全安心にする。観光立国実現の道は、大会を安全安心にする。観光立国実現の道は、大会を安全安心にする。

ウィズコロナ時代の宿泊業

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、宿泊業も「ウィズコロナ」時代の顧客対応を余儀なくされている。全日本旅行業協会(全旅協)が、日本旅館協会、全日本ホテル連盟の宿泊施設が取り組むべき感染防止対策をまとめている。

「旅館ホテルにおける新型コロナウイルス感染症対策」がテーマ。感染防止対策が、一人ひとりの距離の確保、手指の消毒、換気、マスク着用、入館者の健康チェックを挙げるほか、送迎時、入館時、客室、大浴場、食卓、エレベーター、エレベーターホールなどに特に留意すべき事項を示している。全旅協は、このガイドラインを各社に配布し、感染対策を分かちやすく解説した。

Go Toトラベル

2020年は新型コロナウイルスに翻弄された1年だった。観光業界も未曾有の危機に見舞われ、観光立国の歩みは止まった。21年はウィズコロナ、アフターコロナといわれる。四つのキーワード(オリパラとインバウンド、Go Toトラベルキャンペーン、ウィズコロナ時代の宿泊業、旅行業の構造改革)をもとに、21年の業界はどうなるのか、記者の独断と偏見で予測してみた。

旅行業の構造改革

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、2020年度中間決算で大幅な赤字に陥った大手旅行会社が構造改革を進めている。KNT-CTホールディングスは7月13日、中間決算を発表するとともに、「一激変する事業環境に耐え、持続的な成長を果たすため」の事業構造改革の実施を明らかにした。

オンライン販売強化につながるか

株式会社JTBは、25を発表した日本旅行内店舗15店をそれぞれも特許デジタル化の対応に「しっかりと取り組む」としている。JTBは、DX(デジタル化)の分野で、さまざまな機能に不具合が発見されている。採用しているシステムは、海外のホテルや、JTBのグループ会社で、現在約77人の従業員が21年度末までに約2分の1に縮小。個人旅行店舗は38店舗を22年3月末までに約3分の1に縮小する。

丑年

政府の観光需要喚起策、Go Toトラベル事業は、新型コロナウイルスの第3波といわれる感染拡大を受け、全国で一時的に適用が停止された。苦境に陥った観光産業の事業継続、地域経済の循環を支えてきたが、年末年始の旅行シーズンで停止となり、ようやく光が差してきた旅行市場に再び暗雲がたれ込めてきた。Go Toトラベル事業は、国内旅行市場の活性化に効果を発揮した。2020年7月22日から11月15日までの約4カ月間の利用者は約1億699万人。比較対象として、約49.2%の事業が利用された計算だ。一時的に停止されてもG

「頼みの綱、早期再開に期待」 政府が観光産業を重視する姿勢は、更には別として、業種別に見ると、Go Toトラベル事業の再開が、開業後約1カ月の旅行需要の回復に約1兆7千億円に上ると見込まれる。観光の再生に、観光施策の早期再開を期待する。前例のない規模だ。はいられない。【向野哲】

森の風那須, 森の風立山, 森の風鷲宿, 森の風箱根・仙石原, 株式会社 日本ハウス・ホテル & リゾート. Includes images of hotels and promotional text.

世界中の人々の夢と感動のため、私たちは常にチャレンジします! 謹んで新年のお慶びを申し上げます。KNT-CTホールディングス株式会社. Includes an image of Mount Fuji and a temple.